

事業コード	4020603	政策コード	42	政策名	学校教育の充実と青少年の健全育成									
事業名	こども総合支援エリア特別支援学校建設事業	施策コード	02	施策名	学校教育の充実									
		指標コード	06	施策目標(指標)名	その他施策関連事業									
部局名	教育委員会	課室名	教育庁総務課施設整備室	班名	施設・管財班	(tel)	5116	担当課長名	山崎 均	担当者名	石井 栄士			
評価対象事業の内容											事業年度	平成18年度	～	平成22年度
1－1．事業実施の背景（施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか） 特別支援学校の今日的課題として、障害の重度・重複化が進むとともに、医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍するなど、障害の多様化が進んでいる。そのため、統合再編される医療・福祉施設と連携し、総合支援を目指す新たな特別支援学校が必要である。 また、移転あるいは再編統合の対象となる盲学校、聾学校、秋田養護学校、勝平養護学校は、いずれも建築後30年前後を経過し、施設設備が老朽化している。				5．前回評価における指摘事項等										
				①指摘事項	校舎を改築したことにより、教育機能の充実と教育環境の整備が図られた。									
				②指摘事項への対応										
1－2．外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 盲学校、聾学校、秋田養護学校、勝平養護学校は校舎の老朽化が著しい。				6．事業の内容										
				①事業概要及び推進状況										
				平成20年度造成工事、平成20、21年度建設工事、平成21、22年度環境整備工事										
2．住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) ①満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民（時期： H23 年 03 月） ②満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法（具体的に） ③満足度の状況														
				校舎改築により、教育環境が整備され満足している。										
3．事業目的（どういう状態にしたかったのか） 医療・福祉施設の再編整備に合わせ、盲学校、聾学校を移転改築し、秋田養護学校、勝平養護学校を再編統合して、肢体不自由、知的障害、病弱の障害種別教育部門を持つ総合養護学校として新設する。				②事業費等										
4．目的達成のための方法 ①事業の実施主体 県 ②事業の対象者・団体 在校生・今後入学予定者・地域住民 ③達成のための手段 盲学校、聾学校の移転改築及び秋田養護学校、勝平養護学校の再編統合、総合養護学校としての新設。				単位（千円）										
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費						
				こども総合支援エリア特別支援学校建設事業		4,887,274		4,794,145						
				事業費計		4,887,274		4,794,145						
				財源内訳	国庫補助金		526,318		3,085,719					
					県債		3,716,700		1,695,600					
その他														
一般財源		644,256			12,826									
				③当初計画及び最終の事業費比較										
				最終事業費／当初計画事業費 =(0.98)										

7. 事業の効果及び課題の改善状況 校舎等の改築により、学校安全性の確保が図られ、新たな教育環境が整備された。										所管課の評価 評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 ●a ○b ○c 【b又はcの場合の分析】									●A ○B ○C	
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ●a 達成率100%以上 ○b 達成率80%以上100%未満 ○c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】										
指標Ⅰ	8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									事業の経済性の妥当性 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.02$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】	
	指標名 医療・教育関係カンファレンス等対象幼児児童生徒の割合 指標の種類 指標式 (医療・教育関係カンファレンス等対象幼児児童生徒数) / (関係4校全幼児児童生徒数) × 100 (%) ●成果指標 ○業績指標										
	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指 標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全体		
	目標a					88	88	95	95		
	実績b					88	88	95	95		
	b/a					100%	100%	100%	100%		
	②データ等の出典		特別支援学校医療・教育関係カンファレンス実施調査								
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
	指標名 指標の種類 指標式 ○成果指標 ○業績指標										
指標Ⅱ	①年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指 標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	全体		
	目標a										
	実績b										
	a/b										
	②データ等の出典										
	③把握する時期		○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
	◎指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法										
	①指標を設定することが出来なかった理由										
	②成果(見込まれる効果)										
政策評価委員会意見											
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)											
総合評価											
●A (妥当性が高い) ○B (概ね妥当である) ○C (妥当性が低い) 移転・再編統合に伴い校舎を改築し、総合支援を行う新しい特別支援学校の教育機能の充実と教育環境の整備が図られた											

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	2		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	4		A	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

(事業終了後の効果／最終事業費) ／ (当初計画時の効果／当初計画時事業費)

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	A	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		